

ON YOUR SIDE REPORT

2016.9

京都中央信用金庫の現況

2016年度上半期(平成28年4月1日から9月30日)における経営情報を開示いたします

自己資本の充実の状況等について

〈自己資本の構成に関する開示事項〉

- 自己資本の構成に関する開示事項……………1

〈定量的な開示事項〉

- 自己資本の充実度に関する事項……………2
- 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)…………3・4
- 信用リスク削減手法に関する事項……………5
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の
取引相手のリスクに関する事項……………5
- 証券化エクスポージャーに関する事項……………5・6
- 出資等エクスポージャーに関する事項……………6
- 銀行勘定における金利リスクに関する事項……………6



自己資本の充実の状況等について〈自己資本の構成に関する開示事項〉

(単位：百万円)

項目	平成27年9月期	平成28年9月期		
		経過措置による不算入額	経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	221,640		231,154	
うち、出資金及び資本剰余金の額	21,280		21,053	
うち、利益剰余金の額	200,359		210,100	
うち、外部流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,240		4,197	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,240		4,197	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,006		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,211		4,631	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	236,099		239,983	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	494	1,976	875	1,313
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	494	1,976	875	1,313
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	494		875	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	235,604		239,108	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,956,707		2,082,211	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,007		4,826	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,976		1,313	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 15,851		△ 9,352	
うち、上記以外に該当するものの額	12,867		12,865	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	91,748		90,893	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,048,455		2,173,104	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.50%		11.00%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	1,956,707	78,268	2,082,211	83,288
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,955,574	78,222	2,075,134	83,005
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	375	15	366	14
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	172	6	459	18
国際開発銀行向け	1	0	2	0
地方公共団体金融機構向け	2,763	110	3,068	122
我が国の政府関係機関向け	12,710	508	14,652	586
地方三公社向け	364	14	343	13
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	213,987	8,559	241,434	9,657
法人等向け	434,584	17,383	470,862	18,834
中小企業等向け及び個人向け	609,282	24,371	632,960	25,318
抵当権付住宅ローン	125,260	5,010	127,443	5,097
不動産取得等事業向け	368,172	14,726	374,677	14,987
3ヵ月以上延滞等	4,341	173	3,346	133
取立未済手形	86	3	89	3
信用保証協会等による保証付	6,474	258	7,048	281
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	44,167	1,766	51,596	2,063
出資等のエクスポージャー	44,167	1,766	51,596	2,063
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	132,830	5,313	146,780	5,871
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	45,959	1,838	56,610	2,264
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	17,524	700	17,524	700
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	16,835	673	15,005	600
上記以外のエクスポージャー	52,510	2,100	57,639	2,305
②証券化エクスポージャー	142	5	105	4
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	142	5	105	4
(うち再証券化)	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	200	8	285	11
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	14,843	593	14,179	567
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 15,851	△ 634	△ 9,352	△ 374
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1,791	71	1,847	73
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	7	0	10	0
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	91,748	3,669	90,893	3,635
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	2,048,455	81,938	2,173,104	86,924

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

<p>〈オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法〉</p> $\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類の期末残高
 (地域別、業種別及び残存期間別)

平成27年9月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	5,032,270	2,525,129	1,403,203	907,796	3,041	3,506
国外	93,873	28,466	62,588	2,500	5	—
地域別合計	5,126,144	2,553,596	1,465,792	910,296	3,046	3,506
製造業	200,827	144,944	55,880	—	2	232
農業、林業	1,453	1,453	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,201	1,201	—	—	—	—
建設業	140,729	138,530	2,199	—	—	399
電気・ガス・熱供給・水道業	19,537	734	18,803	—	—	—
情報通信業	16,675	5,670	11,004	—	—	9
運輸業、郵便業	34,079	24,931	9,148	—	—	30
卸売業	92,689	88,861	3,810	—	17	145
小売業	61,862	60,360	1,500	—	1	107
金融業、保険業	1,111,816	35,155	163,349	910,296	3,014	—
不動産業	505,119	501,811	3,307	—	0	860
物品賃貸業	9,787	6,388	3,399	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	14,543	14,543	—	—	—	3
宿泊業	12,902	12,902	—	—	—	9
飲食業	37,482	37,482	—	—	—	133
生活関連サービス業、娯楽業	44,865	44,057	800	—	8	26
教育、学習支援業	15,149	15,149	—	—	—	—
医療、福祉	66,546	66,046	500	—	—	34
その他のサービス	55,533	55,533	—	—	—	65
小計	2,442,805	1,255,759	273,702	910,296	3,046	2,059
国・地方公共団体等	1,508,017	315,927	1,192,089	—	—	—
個人	981,708	981,708	—	—	—	1,446
その他	193,612	200	—	—	—	—
業種別合計	5,126,144	2,553,596	1,465,792	910,296	3,046	3,506
1年以下	813,648	297,972	79,727	433,500	2,448	—
1年超3年以下	832,929	170,087	287,019	375,300	522	—
3年超5年以下	679,293	193,433	421,783	64,000	75	—
5年超7年以下	345,475	141,246	204,229	—	0	—
7年超10年以下	720,323	291,920	427,402	1,000	—	—
10年超	1,463,367	1,417,736	45,630	—	—	—
期間の定めのないもの	271,106	41,197	—	36,496	—	—
残存期間別合計	5,126,144	2,553,596	1,465,792	910,296	3,046	—

平成28年9月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	5,310,704	2,710,529	1,413,180	969,991	3,689	2,566
国外	98,547	22,620	73,041	2,500	5	—
地域別合計	5,409,251	2,733,149	1,486,222	972,491	3,694	2,566
製造業	206,762	142,812	63,947	—	2	152
農業、林業	1,500	1,500	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	985	985	—	—	—	—
建設業	147,508	139,708	7,799	—	—	282
電気・ガス・熱供給・水道業	23,196	800	22,396	—	—	—
情報通信業	14,453	5,447	9,006	—	—	10
運輸業、郵便業	40,067	26,373	13,694	—	—	33
卸売業	88,927	85,131	3,737	—	58	107
小売業	65,658	60,696	4,900	—	62	71
金融業、保険業	1,251,384	100,570	174,770	972,491	3,551	—
不動産業	515,755	511,511	4,243	—	—	699
物品賃貸業	12,143	5,400	6,742	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	14,810	14,810	—	—	—	7
宿泊業	12,969	12,872	97	—	—	—
飲食業	37,101	37,101	—	—	—	67
生活関連サービス業、娯楽業	48,416	47,597	800	—	18	—
教育、学習支援業	11,888	11,888	—	—	—	—
医療、福祉	70,159	69,659	500	—	—	26
その他のサービス	58,104	58,104	—	—	—	86
小計	2,621,794	1,332,972	312,636	972,491	3,694	1,544
国・地方公共団体等	1,561,106	387,519	1,173,586	—	—	—
個人	1,012,371	1,012,371	—	—	—	1,021
その他	213,979	285	—	—	—	—
業種別合計	5,409,251	2,733,149	1,486,222	972,491	3,694	2,566
1年以下	600,754	251,300	63,627	282,800	3,026	—
1年超3年以下	1,258,439	265,162	334,968	658,011	298	—
3年超5年以下	503,030	211,240	291,588	—	201	—
5年超7年以下	345,320	151,493	193,677	—	150	—
7年超10年以下	746,107	321,559	424,530	—	18	—
10年超	1,670,640	1,492,810	177,829	—	—	—
期間の定めのないもの	284,958	39,583	—	31,680	—	—
残存期間別合計	5,409,251	2,733,149	1,486,222	972,491	3,694	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、「ON YOUR SIDE REPORT 2016.9 京都中央信用金庫の現況」5ページに記載している業種別区分とは異なり、個人事業者への貸出金(住宅・消費・納税資金等)を個人のエクスポージャーに含めておりません。

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成27年9月期	3,340	3,240	—	3,340	3,240
	平成28年9月期	4,231	4,197	—	4,231	4,197
個別貸倒引当金	平成27年9月期	11,278	11,135	30	11,248	11,135
	平成28年9月期	9,596	9,630	109	9,487	9,630
合計	平成27年9月期	14,619	14,376	30	14,588	14,376
	平成28年9月期	13,828	13,827	109	13,718	13,827

ハ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

平成27年9月期

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
目的使用			その他		
製造業	2,576	2,561	7	2,568	47
農業、林業	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	381	384	0	380	43
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	3	5	—	3	—
運輸業、郵便業	109	108	—	109	—
卸売業	2,634	2,583	12	2,622	100
小売業	386	382	—	386	0
金融業、保険業	2	2	—	2	—
不動産業	3,921	3,907	7	3,914	66
物品賃貸業	0	0	—	0	—
学術研究、専門・技術サービス業	10	10	—	10	—
宿泊業	562	553	—	562	—
飲食業	301	290	0	301	5
生活関連サービス業、娯楽業	189	191	—	189	—
教育、学習支援業	2	2	—	2	—
医療、福祉	57	57	—	57	—
その他のサービス	51	22	—	51	—
小計	11,192	11,062	28	11,164	264
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—
個人	86	73	2	83	14
合計	11,278	11,135	30	11,248	278

平成28年9月期

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
目的使用			その他		
製造業	2,568	2,654	—	2,568	0
農業、林業	5	5	—	5	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	442	433	47	394	30
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	6	6	—	6	—
運輸業、郵便業	165	162	—	165	0
卸売業	1,739	1,726	2	1,737	11
小売業	431	422	3	428	14
金融業、保険業	3	3	—	3	—
不動産業	3,453	3,496	0	3,453	10
物品賃貸業	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	12	11	0	11	2
宿泊業	—	—	—	—	—
飲食業	216	166	46	169	3
生活関連サービス業、娯楽業	192	192	—	192	—
教育、学習支援業	2	2	—	2	—
医療、福祉	220	218	0	219	4
その他のサービス	64	63	1	62	11
小計	9,526	9,567	104	9,421	89
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—
個人	70	63	4	65	28
合計	9,596	9,630	109	9,487	118

(注) 1. 国外のエクスポージャーに対する個別貸倒引当金及び貸出金償却について該当はありません。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成27年9月期		平成28年9月期	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	35,070	1,554,099	37,368	1,550,346
10%	—	211,812	—	241,119
20%	66,443	1,071,607	77,977	1,212,013
35%	—	357,896	—	364,128
50%	126,262	969	150,621	1,367
75%	—	791,611	—	822,285
100%	5,834	883,734	6,250	918,104
150%	—	8,262	—	6,891
250%	—	12,538	—	20,776
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	233,610	4,892,533	272,218	5,137,033

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	26,856	24,417	193,558	201,147	-	-

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式		カレントエクスポージャー方式	
グロス再構築コストの額の合計額	1,065		1,094	
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-		-	
	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
①派生商品取引合計	3,046	3,694	3,046	3,694
(i) 外国為替関連取引	2,874	3,400	2,874	3,400
(ii) 金利関連取引	50	213	50	213
(iii) 金関連取引	-	-	-	-
(iv) 株式関連取引	121	80	121	80
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-
(vi) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合 計	3,046	3,694	3,046	3,694
	平成27年9月期		平成28年9月期	
担保の種類別の額	担保はありません		担保はありません	
	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	-	-	-	-
	平成27年9月期		平成28年9月期	
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-	-	-

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)
該当ありません。

ロ. 投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	710	-	529	-
住宅ローン	710	-	529	-

b. 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	平成27年9月期		平成28年9月期		平成27年9月期		平成28年9月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	710	—	529	—	5	—	4	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	710	—	529	—	5	—	4	—

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	52,506	52,506	58,082	58,082
非上場株式等	21,594	—	21,598	—

(注) 投資信託等の裏付資産のうち出資等に該当するものは、上場株式等に含めております。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
売却益	1,307	546
売却損	309	114
償却	1	0

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
評価損益	11,359	10,530

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
評価損益	—	—

銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

運用勘定			調達勘定		
区 分	金利リスク量		区 分	金利リスク量	
	平成27年9月期	平成28年9月期		平成27年9月期	平成28年9月期
貸出金	6,697	5,233	定期性預金	1,727	842
有価証券等	13,716	15,471	要求払預金	2,383	1,915
預け金	1,900	1,149	その他	555	452
その他	0	△128			
運用勘定合計	22,315	21,725	調達勘定合計	4,665	3,210

銀行勘定の金利リスク	17,649	18,514
------------	--------	--------

(注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを「保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセント値と99パーセント値によって計算される経済価値の低下額」として銀行勘定の金利リスク量を算出しております。

2. 要求払預金の金利リスク量について、当金庫では、「明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金」をコア預金と定義し、普通預金等の額の50%相当額を0～5年の期間に均等に振り分けて(平均2.5年)、リスク量を算定しております。

3. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算出します。
銀行勘定の金利リスク=運用勘定の金利リスク量-調達勘定の金利リスク量